

結 果 の 要 約

1 北海道の15歳以上人口4,901,756人の労働力状態をみると、労働力人口(就業者及び完全失業者)は2,785,794人で、前回調査の平成12年に比べ81,882人2.9%減少している。男女別にみると、男性は1,605,893人、女性は1,179,901人で、平成12年に比べ男性は4.5%、女性は0.5%それぞれ減少している。

労働力率()は58.7%で、平成12年に比べ1.0ポイント低下している。また、男性の労働力率は72.6%、女性の労働力率は46.5%で、平成12年に比べ男性は1.8ポイント、女性は0.1ポイントそれぞれ低下している。

()15歳以上人口に占める労働力人口の割合。労働力状態「不詳」を除く。

2 就業者数は2,604,271人で、平成12年に比べ126,452人、4.6%減少している。男女別にみると、男性は1,492,733人、女性は1,111,538人で、平成12年に比べ男性は6.6%、女性は1.8%それぞれ減少している。また、65歳以上の就業者数は205,259人(就業者数の7.9%)で、平成12年に比べ5.8%増加している。

3 就業者数を従業上の地位別にみると、雇用人(「役員」を含む。)は2,221,549人(就業者数の85.3%)、自営業主(「家庭内職者」を含む。)は242,470人(同9.3%)、家族従業者は140,020人(同5.4%)となっている。これを平成12年の割合と比べると、雇用人は0.7ポイント上昇、自営業主は0.3ポイント低下、家族従業者は0.4ポイント低下している。

4 就業者数を産業大分類別にみると、「卸売・小売業」が481,859人(就業者数の18.5%)と最も多く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が377,216人(同14.5%)、「建設業」が274,240人(同10.5%)、「医療、福祉」が258,820人(同9.9%)、「製造業」が218,304人(同8.4%)などとなっている。

5 就業者の平均週間就業時間は42.8時間で、従業上の地位別にみると、雇用人のうち常雇と臨時雇は、それぞれ44.5時間、31.5時間、役員は45.8時間、雇人のある業主は50.9時間、雇人のない業主は45.6時間となっている。

6 夫婦の労働力状態をみると、夫と妻ともに就業者である世帯は535,016世帯(夫婦のいる一般世帯1,340,745世帯の39.9%)で、平成12年に比べ19,783世帯、3.6%減少している。さらに、子供がいて夫と妻ともに就業者である世帯は337,732世帯(同25.2%)で、平成12年に比べ20,528世帯、5.7%減少している。

7 道内に在住する外国人就業者数は8,977人で、平成12年に比べ2,732人、43.7%増加している。

図1 北海道の労働力人口の年齢構成（平成12年，17年）

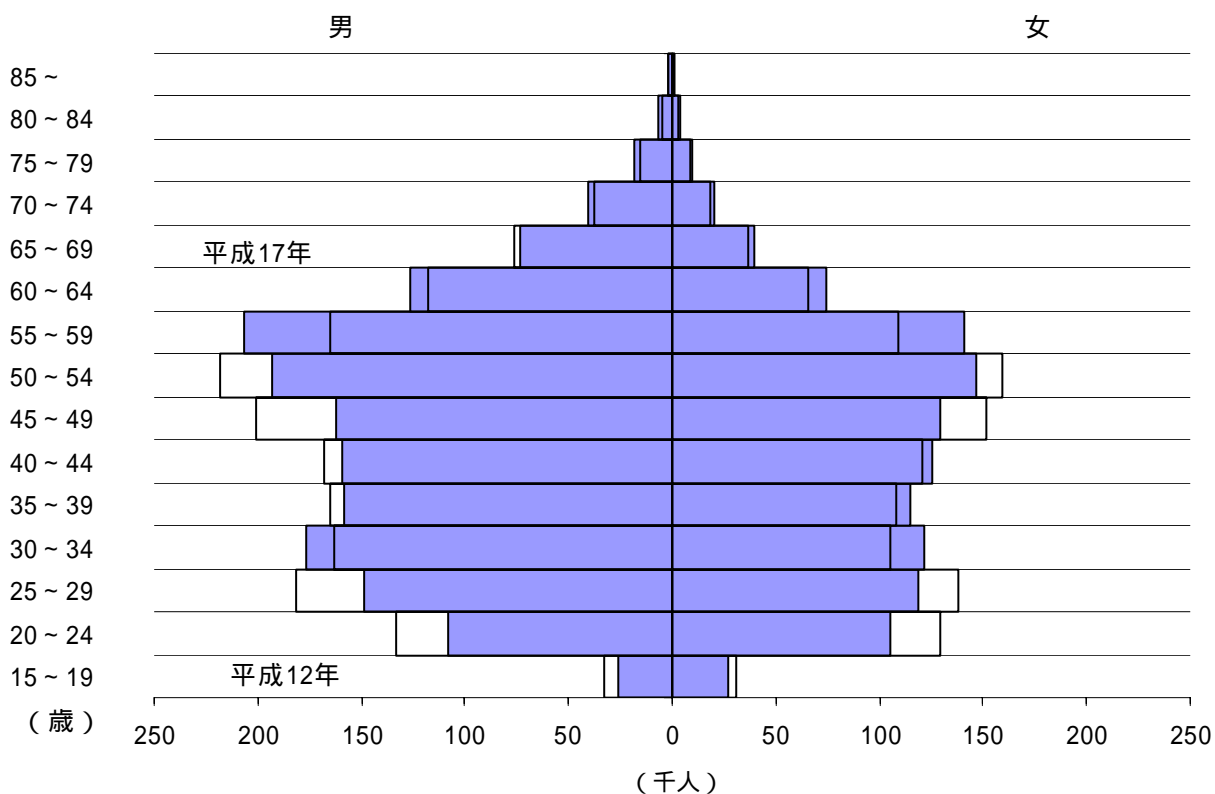
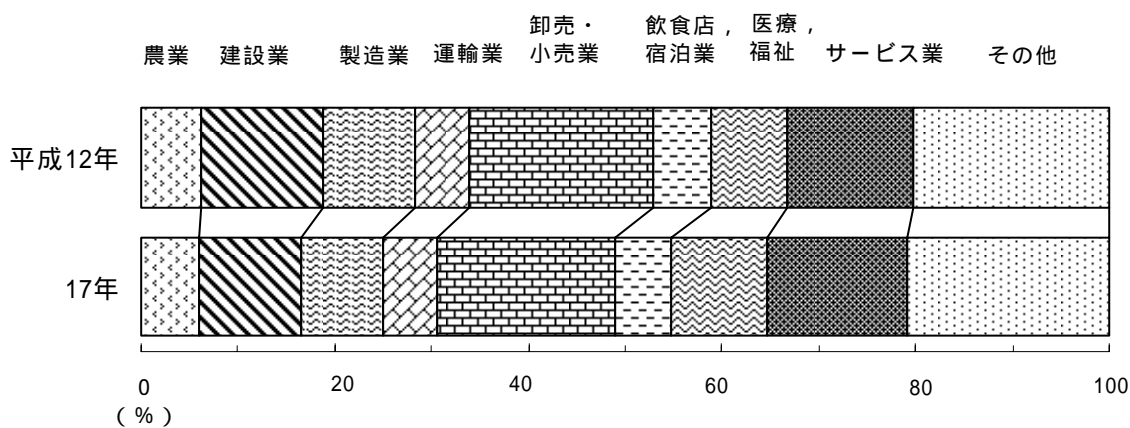


図2 北海道の産業（大分類）別15歳以上就業者の割合の推移（平成12年，17年）



(注1) 「その他」に含まれるのは、「林業」、「漁業」、「鉱業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育, 学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務 (他に分類されないもの)」及び「分類不能の産業」である。

(注2) 平成12年は, 日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。